

タイ

Kingdom of Thailand

	2014年	2015年	2016年
①人口:6,898万人(2016年)			
②面積:51万3,115km ²			
③1人当たりGDP:5,899米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.9	2.9	3.2
⑤消費者物価上昇率(%)	1.9	△0.9	0.2
⑥失業率(%)	0.8	0.9	0.8
⑦貿易収支(億米ドル)	246	268	358
⑧経常収支(億米ドル)	151	321	464
⑨外貨準備高(グロス) (億米ドル)	1,513	1,513	1,662
⑩対外債務残高(グロス) (億米ドル)	1,417	1,314	1,313
⑪為替レート(1米ドルにつき、 パーツ、期中平均)	32.48	34.25	35.30

〔注〕⑦:国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①③~⑥⑧⑨⑩:IMF、①③は推計値、②:農業・協同組合省、⑦:タイ国家経済社会開発委員会、⑩:タイ中央銀行

2016年のタイ経済は、好調な個人消費やバンコク周辺部の公共交通機関整備を中心とする公共投資による下支えにより、実質GDP成長率が前年を上回る3.2%となった。輸出は4年ぶりに増加に転じたものの、輸入は3年連続で減少した。対内直接投資認可額は、前年から減少した。産業の高度化を図るタイ政府は、東部経済回廊(EEC)等の投資奨励策をてこに高付加価値産業の誘致に力を入れている。2017年は、前年を上回る成長率(前年比3.3~3.8%)を達成すると見込まれている。

■2016年のタイ経済は緩やかに回復

2016年のタイの実質GDP成長率は前年比3.2%と、前年の2.9%をやや上回った。個人消費は前年比3.1%増、財貨・サービスの輸出は2.1%増と、前年よりも高い伸びとなった。前年に引き続き、公共投資も景気を下支えしている。

個人消費は、10月13日に国民から絶大な尊敬を集めていたプミポン前国王が死去したため、タイ国内が1ヵ月間に渡る服喪期間に入り、観光・外食といった娯楽性の強いサービス関連消費は一時的に落ち込んだ。しかし、2016年は干ばつの影響が払しょくされたため、同年の農家所得が1.3%増と、前年の10.0%減からプラスに転じた。タイの就業人口の約3分の1を占める農業従事者の所得が向上したことで、国内の消費活動全体には追い風が吹いた。さらに、外国人観光客の増加も、国内の景気を押し上げた。2015年の外国人観光客数は2,992万人だったが、2016年は前年比8.9%増の3,259万人となった。国別の観光客数では中国からの観光客が多く、2015年の794

万人から2016年は876万人へと10.3%増加した。

総固定資本形成は、2015年の4.4%増から2016年は2.8%増へと減速した。民間部門の総固定資本形成は2015年の2.2%減から2016年に0.4%増へとプラスに転じたが、依然として低迷している。民間では建設投資が1.1%増だったが、2016年第2四半期~第4四半期は前年同期比でマイナスとなっている。設備投資は0.2%増と横ばいだった。自動車産業を中心に過剰設備を抱えて稼働率が低迷しており、2016年下半期は前年同期に比べてマイナス成長となっている。

一方、公共部門の総固定資本形成は2015年の29.3%増から2016年は9.9%増へと伸び率は縮小したものの、引き続き高い水準で伸びた。2016年8月に、日本政府の協力で建設したバンコクメトロ(MRT)パープルラインが開通したことに加え、バンコク市内の鉄道や高速道路などの大型インフラの建設が進展している。一部のプロジェクトでは、官民連携(PPP)スキームを利用したインフラ投資なども実施されている。政府は、PPPスキームの利用手続きに要する時間を短縮する制度(ファストトラック)を打ち出しており、今後も民間資金を活用したインフラ整備計画が増えそう

■2017年は、さらに成長が加速する見通し

2017年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比3.3%と、前期(2016年第

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.9	3.2	3.1	3.6	3.2	3.0	3.3
民間最終消費支出	2.2	3.1	2.8	4.0	3.0	2.5	3.2
政府最終消費支出	3.0	1.7	9.1	2.4	△5.2	1.8	0.2
国内総固定資本形成	4.4	2.8	5.0	3.5	1.0	1.8	1.7
財貨・サービスの輸出	0.7	2.1	4.8	1.0	1.4	1.1	2.7
財貨・サービスの輸入	0.0	△1.4	△5.2	△2.5	△1.1	3.4	6.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)

4 四半期)の3.0%から上昇した。季節調整済み実質 GDP 成長率を見ても、前期比 1.3%と、前期の 0.5%と比べ成長率は高くなった。

需要項目別に内訳をみると、個人消費は前年同期比 3.2%増となった。プミポン前国王の死去で消費は一時的に落ち込んでいたが、徐々に回復してきた。また、2017 年第 1 四半期の農業所得は前年同期比 20.1%増と急増しており、農家の購買力は向上している。

政府最終消費支出は 0.2%増と、前期に比べると伸び率は鈍化した。総固定資本形成は 1.7%増と横ばいだった。民間部門の総固定資本形成は 1.1%減と、2016 年第 3 四半期(0.8%減)、同年第 4 四半期(0.4%減)に続き、3 四半期連続でマイナス成長となった。民間部門では、建設投資が 4.5%減と大きく落ち込み、設備投資も 0.3%減となった。一方、公共部門の総固定資本形成は 9.7%増となった。東部経済回廊(EEC)などのインフラ整備計画が進展した効果が出ている。今後も、日本政府が支援するバンコク-チェンマイ間的高速鉄道、EEC における高速鉄道、国内高速道路の延長などの案件が続く。公共投資が景気を牽引する構図に、しばらく変わりはないとみられる。

財貨・サービスの輸出は 2.7%増と、前期の 1.1%増よりも高くなった。2017 年は、主な輸出相手国の経済が回復することが見込まれており、政府はタイからの輸出が増加することを期待している。IMF の世界経済見通し(2017 年 7 月)によると、タイの主な輸出相手国である米国、日本などは、2017 年の国内経済が前年より上向くと予想されている。

産業別では、観光業が引き続き好調である。タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)によると、2017 年第 1 四半期の観光収入は、特にロシア、米国、フランスといった欧米が牽引し、前期から 3.9%増加した。中国人観光客からの観光収入は、2016 年第 4 四半期は 19.5%減となっていたが、4.3%増とプラスに転じており、今後も増加する見通しとなっている。関連産業では、ホテル・外食産業が 5.3%増、運輸・倉庫・通信業が 5.9%増と好調である。

製造業は 1.2%増となった。主要製造業である自動車産業では、2017 年 1~5 月の国内自動車販売台数が前年同期比 12.4%増と、回復の兆しがある。この数年間、自動車の国内販売が低迷しており、過剰設備、稼働率の低下が課題となっていたが、さらなる回復へ期待がかかる。

なお、NESDB が 2017 年 5 月に発表した「タイ経済の見通し」によると、2017 年通年での実質 GDP 成長率は 3.3%~3.8%と、2016 年を上回ることが予想されている。

表 2 タイの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	25,592	26,345	12.2	2.7
コンピューター・同部品	17,643	16,755	7.8	△5.0
宝石・宝飾品	10,995	14,248	6.6	29.6
電子集積回路	7,728	7,717	3.6	△0.1
エチレンポリマーなど	8,262	7,717	3.6	△6.7
機械・同部品	7,067	6,954	3.2	△1.4
ゴム製品	6,843	6,580	3.1	△3.9
化学製品	6,397	6,096	2.8	△4.7
精製燃料	8,061	5,520	2.6	△30.9
鉄・鉄鋼製品	5,318	5,190	2.4	△2.7
合計(その他含む)	214,310	215,388	100.0	0.5
輸入 (CIF)				
	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械・同部品	19,548	19,044	9.8	△2.5
電気機械・同部品	15,824	16,402	8.4	3.7
原油	19,521	14,704	7.8	△22.3
化学品	13,108	12,973	6.7	△0.8
自動車部品	10,006	10,604	5.5	6.0
鉄・鉄鋼製品	10,555	10,430	5.3	△1.7
電子集積回路	9,437	9,464	4.9	0.3
宝石・地金銀	9,327	7,985	4.1	△14.2
金属くず・スクラップ	7,041	6,976	3.6	△1.0
家電製品	6,807	6,725	3.5	△1.2
合計(その他含む)	202,653	194,198	100.0	△3.9

[出所] タイ商務省

■ 4 年ぶりに輸出の伸びがプラスに

2016 年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比 0.5%増の 2,153 億 8,800 万ドルと、4 年ぶりに増加に転じた。輸入は同 3.9%減の 1,941 億 9,800 万ドルとなり、3 年連続で減少した。その結果、貿易収支は、輸出が輸入を大きく上回り、211 億 9,000 万ドルの黒字となった。

輸出を品目別でみると、金額が最も多かったのは自動車・同部品で、前年比 2.7%増の 263 億 4,500 万ドルとなった。完成車の輸出では、中東向けが大きく減少したことを受け、前年比 1.4%減の 118 万台と昨年実績の 120 万台からやや減少したが、アジア大洋州や北米といった主力市場向けの輸出が穴埋めをした。次いで、コンピューター・同部品が 5.0%減の 167 億 5,500 万ドルとなった。コンピューター・同部品は、中国向けが前年比 10.0%減と大きく落ち込んだ。宝石・装飾品は 29.6%増の 142 億 4,800 万ドルであった。スイス向けの金の輸出が急増している。

輸出を国・地域別にみると、輸出相手国として最大だったのは米国で、245 億ドル(前年比 1.8%増)と全体の 11.4%を占めた。次いで中国が 0.3%増の 238 億ドルとなり、構成比は 11.0%だった。日本は 204 億 8,100 万ドル(2.1%増)の第 3 位となり、構成比は 9.5%となった。

輸入を品目別にみると、金額が最も多かったのは一般機械・同部品で、190 億 4,400 万ドル(同 2.5%減)であった。国内の設備投資の低迷などにより、一般機械・同部

品の輸入は減少した。次いで、電気機器・同部品が 164 億 200 万ドル(同 3.7%増)となった。原油は国際市況の影響を受け、147 億 400 万ドル(同 22.3%減)と昨年に続き減少した。

輸入を国・地域別で見ると、輸入額が最大だった相手国は中国で、420 億 300 万ドル(同 2.3%増)と全体の 21.6%を占めた。続いて、日本が 306 億 7,300 万ドル(1.8%減)で構成比は 15.8%となった。第 3 位は、米国が 120 億 4,100 万ドル(13.1%減)で構成比は 6.2%となった。

■ 2017 年上半期は貿易黒字が大幅減

2017 年上半期(1~6 月)のタイの貿易をみると、輸出は前年同期比 7.8%増の 1,135 億 4,700 万ドルと増加し、輸入額も同 15.0%増の 1,065 億 7,600 万ドルと増えた。その結果、貿易収支は 41 億 1,000 万ドルの黒字となったが、黒字幅は前年同期の 69 億 7,100 万ドルに比べて 44.8%減と、大幅に縮小している。

輸出は自動車が前年同期比 2.0%減の 126 億 200 万ドルと、中東向け輸出が低迷している影響で、引き続き前年比マイナスとなった。しかし、コンピューター・同部品が 6.4%増(85 億 2,800 万ドル)、エチレンポリマーが 11.7%増(41 億 9,700 万ドル)、電子集積回路が 11.5%増(39 億 2,100 万ドル)と、電子製品や化学品がプラスとなっていることに加え、ゴム製品が 56.1%増(49 億 600 万ドル)、天然ゴムが 57.7%増(32 億 5,400 万ドル)と、商品市況の好転、中国からの需要の高まりを背景に、ゴム関連製品が急増したことから、輸出額の伸び率に大きく寄与した。

輸入は、国際市況の影響を受け、原油が前年比 42.3%増(91 億 1,900 万ドル)、と大きく増加したことに加え、化学製品の輸出が伸びている影響を受け、原料となる化学品が 15.8%増(73 億 2,500 万ドル)と大きく拡大した。その一方で、一般機械・同部品は 1.1%減(92 億 1,500 万ドル)とわずかに減少した。

ソムキット副首相は、2017 年の輸出成長率の目標を前

表 3 タイの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む)〈通関ベース〉

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	134,778	134,879	62.6	0.1	134,315	131,814	67.9	△1.9
日本	20,055	20,481	9.5	2.1	31,236	30,673	15.8	△1.8
中国	23,732	23,800	11.0	0.3	41,065	42,030	21.6	2.3
香港	11,830	11,472	5.3	△3.0	1,572	1,599	0.8	1.7
台湾	3,533	3,374	1.6	△4.5	7,529	7,120	3.7	△5.4
韓国	4,104	4,074	1.9	△0.7	7,039	7,283	3.8	3.5
ASEAN	55,143	54,779	25.4	△0.7	38,441	36,531	18.8	△5.0
マレーシア	10,189	9,627	4.5	△5.5	11,917	10,791	5.6	△9.4
ベトナム	8,906	9,427	4.4	5.8	4,050	4,415	2.3	9.0
シンガポール	8,756	8,226	3.8	△6.0	7,164	6,511	3.4	△9.1
インドネシア	7,827	8,177	3.8	4.5	6,564	6,326	3.3	△3.6
フィリピン	5,992	6,396	3.0	6.8	2,358	2,712	1.4	15.0
カンボジア	4,958	4,672	2.2	△5.8	639	938	0.5	46.7
ラオス	4,237	3,995	1.9	△5.7	1,471	1,877	1.0	27.6
ミャンマー	4,172	4,178	1.9	0.2	3,566	2,354	1.2	△34.0
インド	5,294	5,155	2.4	△2.6	2,628	2,573	1.3	△2.1
豪州	9,768	10,309	4.8	5.5	4,210	3,418	1.8	△18.8
ニュージーランド	1,318	1,435	0.7	8.8	594	588	0.3	△1.1
アラブ首長国連邦	3,068	2,874	1.3	△6.3	8,165	5,985	3.1	△26.7
サウジアラビア	2,945	2,213	1.0	△24.8	4,931	4,796	2.5	△2.7
米国	24,056	24,500	11.4	1.8	13,864	12,041	6.2	△13.1
EU28	21,964	22,063	10.2	0.4	18,096	18,096	9.3	0.0
ドイツ	4,287	4,477	2.1	4.4	5,547	5,869	3.0	5.8
オランダ	4,271	4,225	2.0	△1.1	971	988	0.5	1.7
英国	3,817	3,850	1.8	0.9	2,550	2,016	1.0	△20.9
合計(その他含む)	214,310	215,388	100.0	0.0	202,653	194,198	100.0	△4.2

〔注〕①アジア大洋州は ASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

②再輸出を含む総額ベース。

〔出所〕タイ商務省

年比 5%増とし、それを達成するために、タイの政府系機関同士の協力を要請している。一方、タイ船荷協会のカンヤパック会長は 2017 年の輸出の増加見通しを前年比 2.5 増~3.5%増とみているものの、パーツ高や世界の政治情勢などのリスクがあるとみている。

表 4 タイの FTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	タイの貿易に占める構成比(2016 年)		
		往復	輸出	輸入
		発効済み	ASEAN	22.3
	日本(ASEAN、二国間)	12.5	9.5	15.8
	中国(ASEAN)	16.1	11.0	21.6
	韓国(ASEAN)	2.8	1.9	3.8
	インド(ASEAN)(二国間は交渉中)	1.9	2.4	1.3
	オーストラリア(ASEAN、二国間)	3.4	4.8	1.8
	ニュージーランド(ASEAN、二国間)	0.5	0.7	0.3
	ペルー(二国間)	0.1	0.2	0.0
	チリ(二国間)	0.2	0.3	0.2
	合計	59.8	56.2	63.6
交渉中	欧州連合(EU)	9.8	10.2	9.3
	トルコ	0.3	0.5	0.2
	パキスタン	0.3	0.5	0.1
	ベンガル湾多分野技術協力イニシアチブ(BIMSTEC)	3.9	5.0	2.6
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	59.4	55.7	63.4

〔注〕インドとの二国間 FTA については、枠組み協定に基づく関税先行引き下げ措置のみ発効。

〔出所〕ジェトロ調べ。構成比についてはタイ商務省

■ EU との FTA 交渉は引き続き中断

2017 年 7 月現在、タイは、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、およびインド(枠組み協定に基づく先行関税引き下げ措置のみ発効)との二国間 FTA に加え、ASEAN の枠組みにより、ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)、ASEAN 中国 FTA(ACFTA)、ASEAN インド FTA(AIFTA)、ASEAN 韓国 FTA(AKFTA)、日 ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)、ASEAN オーストラリア・ニュージーランド FTA(AANZFTA)の 6 件の発効済み FTA を有する。

2016 年の主な通商動向では、パキスタンとの交渉が継続しており、2017 年中にも交渉を妥結し、年内での発効を目指している。また、トルコとの FTA についても、2017 年中に交渉を終える予定であるものの、依然としてその時期は未確定のままだ。

在タイ日系企業の関心が高い EU との FTA についても、タイの政治混乱などを背景に、政府間交渉は引き続き中断されたままの状況にある。EU はタイにおいて民主的に選出された政権が発足するまでの間、タイとの間のあらゆる連携・協力協定の締結、ならびに政府間の公式訪問や受け入れを中断する方針を示している。

なお、米国との通商関係では、常に対米貿易黒字であり、トランプ政権が貿易不均衡の調査対象として挙げた 16 カ国の中に、タイが含まれている。タイ商務省はタイが対米貿易黒字である要因を説明するなど、米国に理解を求める準備があると発表している。今後予定されているプラユット首相の訪米においても、対米通商政策が重要議題になるとみられている。

■ 直接投資全体は縮小するも、中国からが倍増

投資委員会(BOI)によると、2016 年の対内直接投資金額(認可ベース、外国資本 10%以上の案件)は、前年比 27.5%減の 3,581 億 900 万バーツとなった。国別にみると、日本からの投資金額は 46.6%減の 795 億 9,900 万バーツとなった。一方、中国からは 91.3%増の 537 億 6,700 万バーツとほぼ倍増しており、国・地域別の構成比では日本に次ぐ 15.0%を占め、存在感を一層強めた。

業種別にみると、自動車・同部品産業が大半を占める機械・金属加工が前年比 45.4%減の 611 億 3,400 万バーツとなった。一方、農水産業・農水産加工業が約 4 倍の 540 億 7,800 万バーツと大幅に増加した。

外国資本案件別では、シーゲート・テクノロジー社から 107 億バーツ、HGST 社から 102 億バーツと、ハードディスクドライブ製造への大型投資があった。中国からは、実業家によるタイヤ製造への 135 億 7,000 万バーツの投資

表 5 タイの国・地域別対内直接投資<BOI 認可ベース>

(単位:100 万バーツ、%)

	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	148,964	79,599	22.2	△46.6
中国	28,100	53,767	15.0	91.3
香港	27,653	8,602	2.4	△68.9
台湾	15,584	8,032	2.2	△48.5
韓国	3,942	6,242	1.7	58.3
ASEAN	110,158	32,070	9.0	△70.9
シンガポール	40,838	22,622	6.3	△44.6
マレーシア	31,360	8,247	2.3	△73.7
インドネシア	32,642	1,114	0.3	△96.6
インド	1,285	1,153	0.3	△10.3
オーストラリア	1,117	19,856	5.5	1,677.6
米国	32,232	25,291	7.1	△21.5
EU27	47,206	38,721	10.8	△18.0
英国	1,605	1,627	0.5	1.4
ドイツ	7,345	1,459	0.4	△80.1
フランス	2,534	354	0.1	△86.0
イタリア	1,554	11	0.0	△99.3
オランダ	16,439	28,837	8.1	75.4
ルクセンブルグ	8,181	1,174	0.3	△85.6
ケイマン諸島	3,810	16,838	4.7	341.9
合計(その他含む)	493,690	358,109	100.0	△27.5

[注] ①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。
 ②BOI の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まない。
 ③外国資本 10%以上の案件。
 ④EU は BOI の投資統計情 EU27 で公表されており、EU28 の統計は公表されていない。

[出所] タイ投資委員会(BOI)

表 6 タイの業種別対内直接投資<BOI 認可ベース>

(単位:100 万バーツ、%)

	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	13,715	54,078	15.1	294.3
鉱業・セラミック	17,296	19,918	5.6	15.2
繊維・軽工業	21,417	8,923	2.5	△58.3
機械・金属加工	111,962	61,134	17.1	△45.4
電気・電子機器	106,716	62,761	17.5	△41.2
化学・紙	94,304	94,245	26.3	△0.1
サービス・インフラ	128,280	57,050	15.9	△55.5
合計	493,690	358,109	100.0	△27.5

[注] ①複数国による投資はそれぞれの業種に重複して計上されている。
 ②BOI の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。
 ③外国資本 10%以上の案件。

[出所] タイ投資委員会(BOI)

の他、サンシャイン・バイオテック・インターナショナル社の食料・飼料製造への 17 億 3,430 万バーツの投資等があった。

日本からの投資をみると、日産自動車タイランドが 65 億 6,600 万バーツを投資している。同社は 2012 年に 110 億バーツを投じてサムットプラカン県に第 2 工場を新設しており、今回は同工場におけるピックアップトラックの生産設備を増強した。また、味の素セールスタイランドはコーヒー関連商品の生産能力拡大のため、27 億 8,700 万バーツを投資した。同社は 2013 年にも 14 億 700 万バーツを投じて缶コーヒーの生産能力を拡大しており、追加の設備

表 7 タイの主な対内直接投資認可事例(2016年)

(単位:100万バーツ)

企業名	国籍	投資額	投資分野
(個人名)	米国、タイ	16,331	エチレン
(個人名)	中国、タイ	13,570	タイヤ
SEAGATE TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	ケイマン諸島	10,721	HDD
HGST (THAILAND) CO., LTD.	オランダ	10,206	HDD
KABINBURI GLASS INDUSTRY CO., LTD	スイス、タイ	7,645	フロートガラス、強化ガラス
(個人名)	日本、タイ	7,500	構造用鋼
(個人名)	オーストラリア	7,200	生乳製品
NISSAN MOTOR (THAILAND) CO.,LTD.	日本、タイ	6,566	ピックアップトラック
MICROCHIP TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	ケイマン諸島、米国	6,078	集積回路
(個人名)	オーストラリア、タイ	5,500	生乳、有機肥料、バイオガス
(個人名)	オーストラリア、タイ	5,500	生乳、有機肥料、バイオガス
GREEN SPORT(THAILAND) CO., LTD.	英国、カナダ、タイ	4,681	穀物飲料
SIAM POWER PHASE 2 CO., LTD.	マレーシア、タイ	4,650	バイオガス電力、蒸気電力
(個人名)	シンガポール	4,308	ソーラーセル、ソーラーモジュール
ROJANA INDUSTRIAL PARK PUBLIC CO., LTD.	日本、タイ	4,015	工業団地
EXPALKAN (THAILAND) CO., LTD.	オランダ	4,000	ポリ乳酸、非結晶ラクチド、ラクチド酸
CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.	日本	3,000	ポリ塩化ビフェニル
AJINOMOTO SALES (THAILAND) CO., LTD.	日本、タイ	2,787	コーヒー製品
BANGKOK CAN MANUFACTURING CO., LTD.	日本、タイ	2,660	アルミ缶
(個人名)	中国、タイ	2,600	トタン板
BETAGRO SAFETY MEAT PACKING CO., LTD.	日本、タイ	2,269	畜殺場、ブタ枝肉
SIAM KUBOTA CORPORATION CO., LTD.	日本、タイ	2,031	農業機械用部品、器具

[注] ①個人名は法人設立前に投資申請が行われたもの。

②BOIの投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。

③BOIによる11月、12月分の投資恩典認可には、投資額が公開されていないため、上記には含まれていない。

[出所] タイ投資委員会(BOI)発表をもとにジェトロ作成

投資となる。

■最長13年間の法人税免除が可能に

外国企業の投資誘致政策では、投資奨励法が17年1月に改正された。今回の改正によって、BOIが定める高度な技術、技術革新を利用する事業、研究開発事業奨励事業に対し、BOIは最長13年間の法人税免税を恩典として付与することとなっている。

さらに、後述する「タイランド4.0」政策に基づき、従来は誘致できなかった次世代産業への大型投資を呼び込むための新法として特定産業競争力強化法が制定され、17年2月に施行された。BOIは同法のもと、首相を委員長として新たに委員会を設置しており、恩典の内容を企業と委員会との交渉によって決定する。ヒランヤー長官は「対象産業に対して、最長15年間の法人税免税という恩典に加え、100億バーツの基金から補助金を支給する」として企業に同法の活用を求めた。

BOIは17年2月、産業の高度化を包括的に進める政府の取り組みを発表するため、投資家向けの大型セミナー「オポチュニティ・タイランド」を開催した。同セミナーではプラユット首相が自ら登壇し、参加者は約2,700人に上った。

同セミナーでの説明によると、タイは産業の高度化を推進し高所得国へ成長するため、短期・中期的に5つの既存産業分野(次世代自動車、スマート電子機器、高付加価値の観光・メディカルツーリズム、効率的な農業・バイオ

テクノロジー、未来のための食品)を進展させるとともに、長期的には5つの新規産業分野(自動機械・産業用ロボット、航空宇宙、バイオ燃料・バイオ化学、デジタル産業、医療・健康産業)を育成するとしている。これら10の産業分野に注力することで経済の飛躍的な成長を目指すのが、「タイランド4.0」構想である。

■東部経済回廊(EEC)

「オポチュニティ・タイランド」に登壇したプラユット首相は、「タイランド4.0」の実現には、持続的な経済発展、地域格差の是正、インフラ整備、タイ近隣国との連結、人材育成といったタイ経済のさまざまな課題があることを認め、「EEC発展がその解決に重要な役割を果たす」と述べている。

EEC地区とは、チャチュンサオ県、チョンブリー県、ラヨン県の東部3県を指す。自動車、エレクトロニクス、繊維、製油所、ガスプラント、プラスチック、化学製品などの産業集積地である。

同地区に、最先端技術が必要な産業、ロジスティクス整備事業、観光地開発事業、研究開発事業とそれに伴う技術分野サポート事業を重点的に推進していく。これらを行う企業に付与される恩典は4つある。

第1に、既に法人税を3~8年間免除されているグループの企業に対する恩典として、改正投資奨励法によりEEC地区に立地している企業は、追加して5年間の法人税50%減税の権利が付与される。

第 2 に、EEC の特別促進地区で実施する戦略的プロジェクトの場合、特定産業競争力強化法により、最長 15 年の法人税免除と、補助金を付与する。

第 3 に、重要性の高い投資プロジェクト実現のため、各組織の支援を統合するとともに、障壁となる規制を緩和する。地域内の利便性向上のためのワンストップサービスも提供する。

第 4 に、専門家に対する個人所得税を最大 35%から 17%に軽減することが、17 年 2 月に閣議決定された。

また、EEC 地区で生産されたものだけでなく、タイ国内で生産されたものはレムチャバン深海港やマプタブット深海港、各経済回廊、国際空港を通じて世界に輸出されている。ASEAN における物流のハブであるという立地を生かすため、同地域では既存のインフラを活用しつつ、今後 5 年間で 1 兆 5,000 万バーツを投じてウタパオ空港の拡張や整備、レムチャバン深海港の拡張、高速鉄道の敷設といったプロジェクトが進められる予定だ。将来的には、航空、物流、製造、観光、イノベーションのハブとして、EEC が世界有数の経済圏となることを目指している。

■ 競争環境はますます激化

バンコク日本人商工会議所が 2016 年 11 月 7 日から 12 月 6 日にかけて実施した、在タイ日系企業へのアンケート調査「2016 年下期日系企業景気動向調査」によると、現在、日系企業の抱える経営上の問題点（複数回答）では「他社との競争激化」と回答する企業が全体の 75%と最大であった。同項目を挙げる企業の割合は年々増加している。次いで「総人件費の上昇」(38%)、「国内需要の低迷」(32%)などの割合が高かった。

タイ政府への要望事項（複数回答）では、「景気対策（公共インフラ整備など）の推進」が 56%と最も多かった。次いで、「関税や通関にかかわる制度や運用の改善」(47%)、「バンコク首都圏の交通インフラ整備」(34%)などだった。

2016 年 1 月以降の通関手続の改善状況については、「変わらない」が 75%と多く、「改善している」は 6%、「悪化している」は 3%となり、「分からない」の回答も 16%あった。通関手続の課題（複数回答）としては、「通関支部・担当官により、関税品目分類（税率）や関税評価（ロイヤルティー・ライセンス料の加算を含む）などの判断が異なる」が 52%と最も多かった。次いで、「インボイス、原産地証明書、シッピング書類など、記載事項の些細な誤りを頻繁に指摘され、修正に時間を要する（荷物が留め置かれる）」(38%)、「日・タイ経済連携協定（JTEPA）や ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）の原産地証明書の適用に関するルールが厳しい」(27%)などとなった。

タイの環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加の是非については、「参加すべき」が 44%、「参加すべきでない」が 3%となった。また「どちらとも言えない」との回答も 54%あった。TPP に参加した場合のメリット（複数回答）は、「所在国（タイ）の関税引き下げによるコスト削減」が 44%と最も多かった。次いで「契約相手国の関税引き下げによるアクセス改善」(39%)、「貿易・投資などに係る各種手続の簡素化・透明化」(32%)となった。また「特になし」との回答も 25%あった。タイが TPP に参加した場合のデメリット（複数回答）は、「特になし」が 57%と最も多かった。次いで「所在国（タイ）の関税引き下げによる競争激化」(25%)、「締約相手国の関税引き下げに伴う輸出先市場での競争激化」(21%)となった。